



令和元年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる施策方針

まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を目的として、今年度における産業環境部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

令和元年5月8日

産業環境部長 宮本昌彦

I 基本方針

- 1 100年後も世界に誇れる眼鏡、繊維、漆器に代表される「ものづくり産地」として持続可能な体制を築くために、本市で培われた高度な技や知見を活かして、既存産業の高度化と、眼鏡の微細加工技術を活かした医療機器、ウェアラブル情報端末などの成長産業の創造に取り組みます。また、海外も視野に入れた新市場開拓と需要拡大を図るとともに、制度融資や補助金等を通じて企業の経営基盤強化に取り組み、都市部IT企業等を誘致することにより若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。さらに女性が働きやすい環境整備を支援することで、女性の活躍を推進します。
- 2 産学官金一体で情報共有を図りながらワンストップ体制で創業を支援し、開業率の向上と雇用の確保を目指します。また若者の就業を支援することで各産業に不可欠な後継者の確保・育成に業界団体等と一体となって取り組みます。
- 3 連携中の大学と地元企業とのニーズのマッチングにより、技術開発や産業の高度化に取り組み、2020年東京オリンピック・パラリンピックを商機と捉え、訪日土産品や介護・福祉用品分野への新規参入を促進します。
- 4 賑わいづくりやおもてなし力を創出する商店街や個店の魅力向上、販売促進に努める意欲ある商業者へ支援を実施します。また、中長期的な視点にたったリノベーションによるエリア内への誘客を目指したまちづくりの方向性を検討、協議し、組織・個店が一体となった中心市街地の活性化を推進します。
- 5 丹南地域周遊・滞在型観光推進計画を基に近隣市町との広域連携強化を図り、エリア内の周遊に向けた効果検証やインバウンド需要の取り込み、シェアリングエコノミーを活用した受け入れ型観光を広げ、新たな滞在型広域観光を目指します。
- 6 将来の鯖江市を担う若者が自ら住むまちへの愛着と誇りを深め、ひいては当事者意識を高めることが重要であると考えられるため、地元の高校生や大学生の「居場所と出番」を創出し、若者自身によるまちの賑わいづくりを目指します。

- 7 持続可能な農業への取組みの1つとして省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。また、福井県のブランド米「いちほまれ」の作付面積を増やすとともに、本市のブランド米「さばえ菜花米」や、さばえ菜花（折り菜）、吉川ナス、ブロッコリー、さばえ夢てまり（マルセイユメロン）、川島ごぼう、さばえ大黒大豆等「さばえ野菜」の生産体制の確立・ブランド化を支援すると同時に知名度アップに努めます。さらに米の作付過剰にならないようにこれまで以上に自主的な米の生産調整に理解を求めます。
- 8 新規就農者や農業経営継承者など「地域農業の担い手の育成・確保」と農地中間管理事業を活用しながらその基盤となる「農地集積による経営の効率化」を推進します。
- 9 「元気さばえ食育推進プラン」に基づき、それぞれの立場の関係団体が連携し取り組む“さばえ型食育”と「さばえ野菜」の地産地消および農業の6次産業化を推進します。
- 10 近隣市町と広域連携し、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策を推進します。
- 11 今年度見直しをする今後5年間の一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの排出量削減と資源化率のよりいっそうの向上に努めるとともに、中長期的な視野に立ちごみ有料化についても市民への理解に努めます。また環境にやさしいアップサイクル素材について普及啓発を進めます。
- 12 市民との協働によるまち美化活動の促進、ならびに豊かな自然と生態系を守り生きものと共生できる環境まちづくりに努めます。
- 13 環境教育支援センターを拠点に、環境基本計画に基づき、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成に努めるとともに、市民・市民団体・事業者・行政が一体となって省エネ活動、地球温暖化防止を推進していくため、脱炭素社会を目指す取組み「COOL CHOICE」の普及啓発に努めます。



SDGs推進に係る重点取組項目



将来の鯖江市を担う地元の高中生や大学生が、住むだけのまちから何かをしたいと思えるまちへと意識の変化が芽生えることを目指し、高校生や大学生の「居場所と出番」の創造に努めるとともに、鯖江市役所JK課プロジェクトを通じて、女性がいきいきと輝きエンパワーメントを十分に発揮できる環境を醸成することで、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成を目指します。

ごみの排出量削減と資源化率のより一層の向上に努め、ごみを出来るだけ少なくすることで目標12「つくる責任つかう責任」の達成を目指します。また自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成、脱炭素社会を目指す取組み「COOL CHOICE」の普及啓発に努めることで、目標4「質の高い教育をみんなに」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成を目指します。

Ⅱ 重点的に取り組む項目と具体的な目標

1-1. 「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換

本市地域に培う高度な加工技術や知見を活かして、医療やウェアラブル情報端末、介護福祉等の成長分野参入を目指す産地中核企業への支援を通じて新産地形成を促進します。併せて、新製品・新技術開発や異分野・異業種への進出、国内外の販路開拓事業等への支援事業等を通じて「頑張る企業」を応援し、「鯖江ブランド」づくりに努めとともに、産学官金の連携を強化することで産地ものづくり企業のレベルアップを図ります。さらに越前漆器産地の技術継承に向け後継者の育成を支援します。

◆ 成長分野の技術開発、国内外販路開拓支援件数（累計）	28件
◆ 成長分野（医療・ウェアラブル端末等）における従事者数（累計）	250人
◆ 鯖江の頑張るリーダー企業応援事業・新製品新技術開発等の支援件数	延べ55件
◆ デザイン・マーケティング力向上のためのセミナー等の開催	10回
◆ 海外の生活様式を意識した漆器製品等の試作開発数	10個
◆ 域外企業とのビジネスマッチング数（累計）	119件
◆ 漆文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指すための技術向上セミナー	3回
◆ 職人塾（短期・長期）での職人養成人数（累計）	36人

1-2. 魅力ある雇用の創出

ワーク・ライフ・バランスを推進し、職場環境の整備を促すことで、女性の活躍促進、従業員のモチベーションの向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を図ります。また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致や誘致した企業の雇用の拡大を支援することで、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。

◆ ワーク・ライフ・バランス推進啓発	4件
◆ 中小企業の子育て・介護応援事業採択数（累計）	20件
◆ 将来、市内事業所で働きたい生徒数	20.0%
◆ サテライトオフィス誘致件数（累計）	6件
◆ 女性活躍推進事業補助金活用件数	4件

2-1. 企業の活力向上

企業誘致に加えてBtoB取引等の機会創出を目的としたPRの充実、市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めます。また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援（創業・第2創業）を行います。

◆ 企業と大学の交流事業実施	5回
◆ 創業・第2創業異分野進出等事業数（累計）	93件
◆ 企業立地交付決定件数（累計）	18件
◆ 企業向け支援施策・情報発信 （広報さばえ、ホームページ、一斉メール等）	120件
◆ 地元企業の魅力発信事業への学生の参加者数	450人
◆ 女性起業家数（累計）	22件

2-2. 業界団体との連携による事業の推進

産地の存続発展を目的に産地業界団体が取り組む国内外市場の開拓や製品力の向上、消費者とのコミュニケーション強化等による産地全体のブランド力向上に資する取り組みを側面支援することで地場産業の振興に努めます。

また、鯖江商工会議所や業界団体と情報共有し、景況に即した効率的な施策の推進に努めます。

◆ さばえ商工振興戦略会議の開催	4回
◆ ものづくり振興交付金事業にかかる連携調整会議の開催（3団体）	6回
◆ 産地課題解決を目的とした若手経営者によるワーキング等の開催	15回

3. 産学官連携による新産業創出

連携協定の有無に限らず、幅広い大学機関等との連携機会を設けることで、地元企業に対し新分野参入等の機会を設け、新たなビジネス創造を目指します。

◆ 製品開発で協業する大学・研究機関数	5機関
◆ 大学等と市内企業間の共同開発・研究件数（累計）	15件

4 中心市街地の活性化

若手商業者や意欲ある商業者と協議を行い、商店街自らが行う中長期的なまちづくりの視点に立ったワーキングに参画し情報共有を行うことで効果的な支援策を検討するとともに、個性と魅力ある店舗を増やし、ネットワーク化することを目指します。

◆ 若手商業者や意欲ある商業者のヒアリング回数	6回
◆ 商業者のネットワーク化に向けたワーキング参加店舗数	8店舗
◆ 商店街自らが行う「まちづくりワーキング」への参画回数	5回

5 地域資源を活かす観光の推進

5カ年事業の2年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、伝統工芸の集積地である丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行い、エリア内の周遊に向けた効果検証やインバウンド需要の取り込みを検討します。また、遊休資産を有効活用するシェアリングエコノミー型観光を視野に入れたソフト事業に引き続き取り組むとともに、観光施設として位置づけた「ラポーゼかわだ」改修事業を進め、産業観光・広域観光の推進に努めます。

さらに、(一社)鯖江観光協会や関係機関と連携し、観光専用サイト「さばかん」の充実やSNSの活用、リスティング広告、ポスター制作などにより年間を通しての魅力発信に努め、西山公園や道の駅一帯を拠点として市内全域の誘客に繋がります。

◆ 年間観光客入込数	180万人
◆ 西山公園 年間観光客数	100万人
◆ めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縞手織りセンター来館者数	22万人
◆ 観光専用サイト「さばかん」の年間閲覧ページ数	80万件
◆ シェアエコ型観光の啓発およびインバウンド向け事業者セミナーの開催	2回
◆ 丹南地域周遊・滞在型観光推進計画に基づくラポーゼかわだ改修工事	3月
◆ 丹南地域周遊・滞在型観光推進事業による市内事業者の体験商品の造成・販売	2件

6 高校生や大学生の居場所と出番づくり

市内外の高校生や大学生のアイデアと行動力を活かし、本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、若い感性による提案や提言を受け、学生によるまちの賑わい創出を支援します。特にふるさとへの関心や自信と誇りを深めるために、地元高校による「市民との協働による鯖江型高校教育構築事業」やJK課プロジェクト、学生団体with等の活動を積極的に支援し、若者の居場所と出番づくりを目指します。

◆ 学生連携によるまちづくり提案数	12件
◆ 市内での高校生・大学生によるフィールドワーク件数	6回
◆ 滞在型まちづくり活動支援件数	5件

7-1. さばえブランド菜花米等の生産体制の確立

おいしい鯖江米のフラッグシップとしてブランド化を目指している「さばえ菜花米」および福井県の新品種「いちほまれ」の栽培面積のさらなる確保と外観品質および食味値の向上に向けて取り組みます。また農薬、化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーの推進、食味値のアップに向けた土づくりの普及啓発を行います。

◆ 次年度のさばえ菜花米作付け面積	40ha
◆ おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数	7回
◆ 特別栽培米の取組認定農家数	40人
◆ 特別栽培米の作付け面積	100ha
◆ 「いちほまれ」作付け面積	40ha

7-2. 新たな水田農業政策への対応

持続可能な農業への取組みの1つとして省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。また、平成30年より米の生産数量目標および直接支払交付金が廃止になるなど国の農業政策が大きく転換されたことから、県・JAたんなんと情報を共有しながら、国の新たな政策に迅速に対応します。さらに、国の新たな農業・農村政策に対応するため、主食用米偏重ではなく加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物の生産への支援を行います。

◆ 県・JAたんなんととの情報共有回数（打合せ会の開催）	6回
◆ 大麦の播種面積	300ha
◆ 転作作物における収穫量（大豆・そば）	220t
◆ 非主食用米の作付け面積（加工用米・飼料用米・米粉用米等）	245ha
◆ スマート農業への取組みの啓発回数	2回

7-3. さばえ野菜産地育成の推進

さばえ野菜の計画的で安定的な栽培と出荷流通体制を確立した産地づくりを目指します。また、収益性の高い作物の生産振興、園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化へ向けた支援を行います。

◆ 新規園芸ハウスの設置棟数	3棟
◆ 老朽化した園芸ハウスの機能再生棟数	10棟
◆ 園芸振興モデル実践農家数	3人
◆ ミディトマト、マルセイユメロン、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花などの軟弱野菜（葉物野菜）の出荷額	2,500万円
◆ さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数	10回
◆ 新たな特産品の実験検証	2品種

8. 地域農業の担い手の育成と農用地の保全

農地中間管理機構を活用した、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積、集約化を推進し、新たな担い手の育成を支援します。

◆ 新規就農者数（H30年度末 15人→21人）	6人
◆ 新たに農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落
◆ 農用地利用権設定率	43%
◆ 農地中間管理機構を介した農地集積面積	265ha

9-1. 食育と地産地消の推進

消費者が求める安全・安心な農産物の地産地消、生産者と消費者の交流等を通じた食育の推進、学校給食畑を通じた児童の食農教育等を推進します。また、野菜ソムリエと連携し、地場産農産物の魅力を発信し、地産地消を推進します。

◆ 野菜ソムリエと連携しSNSを活用した情報発信回数	50回
◆ 学校給食の食育月間（6月・11月）における市内産食材平均利用率	30%
◆ 学校給食畑における食農体験の回数	200回

9-2. 農業の6次産業化の推進

農家自らが生産した農産物を原材料とした加工食品の製造・販売などを行う6次産業化を支援し、地場産農産物の需要拡大を目指します。また、6次産業化にチャレンジする農家や事業者を育成すると同時に、すでに6次産業化に取り組んだ農家や事業者とそれに関連する事業者との関わりを手助けしていきます。

◆ 6次産業化支援事業による支援者数	3人
◆ 6次産業化に取り組んだ事業者との情報交換回数	10回
◆ さばえ菜花、さばえ菜花米、イチゴ、吉川ナス、大豆、玄米などのマッチング情報交換会の開催回数	5回

10. 鳥獣被害対策の強化

第二次人と生きもののふるさとづくりマスタープランに添った対策を推進します。鳥獣害のない里づくり推進センターによる被害対策の啓発、取組み情報の発信、地域リーダー育成、生育調査等のソフト対策と山ぎわに整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山ぎわ農地の保全および農産物の被害防止に努めます。

◆ 鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催	17回
◆ 鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者	100人
◆ アライグマ捕獲従事者登録者数	55人
◆ イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設/更新設置支援距離	1,500m
◆ 鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数	100回

11. ごみの減量化と3Rの推進

市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画（ごみ処理基本計画）に基づき、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化啓発、また、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組みます。紙の代替品にもプラスチックの代替品にも成型できるアップサイクル素材でポスターを印刷し全戸配布することで、新たなリサイクルのあり方について研究し、環境負荷の低い地域モデルの推進に取り組みます。

◆ 1人1日当たりのごみ排出量	870g(対前年比△50g)
◆ 可燃ごみの中の容器包装以外の製品プラスチック類と紙類の資源物としての分別回収の啓発	9月
◆ ごみ減量化のためのごみの分別・出し方についての出前講座の開催	20回
◆ 生ごみたい肥化事業等の普及講座の実施回数	20回
◆ アップサイクル素材で作成した家庭ごみの分け方・出し方ポスターの全戸配布	3月

12. まち美化と自然保護活動の推進

きれいで、魅力的で、オシャレなまちづくりを目指して、市民協働でのまち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めるとともに、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境の保全のため、地域住民や団体と市が協力して、自然保護活動を展開することで、人と生きものが共生できる環境づくりに取り組みます。

◆ 河川清掃ボランティア活動の参加者数	8,500人
◆ まち美化活動支援申請件数	5件
◆ まち美化実践事業所新規登録数	10事業所
◆ 外来植物の防除活動の実施箇所数	5箇所
◆ 湧水の里復活プロジェクト会議の開催	2回

13-1. 省エネ・地球温暖化防止対策の推進

「鯖江市役所地球温暖化対策実行計画」および「鯖江市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市が率先して節電や省エネ活動を実践するとともに、家庭における日常の省エネ活動を効果的に進めるため、環境団体との連携による省エネ活動世帯の普及促進によるエネルギー使用量の削減を推進します。

◆ 省エネチャレンジファミリー取組世帯数	200世帯
◆ グリーンカーテンによる省エネ活動取組事業所数	25事業所
◆ 市役所のエネルギー使用量(重油換算)の削減量	217kl(H26年度比 △4%)

13-2. 環境学習の充実と環境市民の育成

環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や資源循環などの多種多様な環境講座をはじめ、どんぐりからの森づくりや自然体験活動などの事業や市民、市民団体、市の連携による環境フェアなどのイベント事業などを展開し、次世代を中心とした、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成に努めます。また、ICTやSNSを活用して、情報化時代に対応した市民参加型のリユース活動を推進します。加えて、COOLCHOICE、SDGsの推進に向け、地球温暖化防止やパリ協定における温室効果ガス削減や二酸化炭素排出削減等の必要性について、落語や講演会等を通し広く市民への普及啓発を努めます。

◆ 環境講座等参加者数	13,000人
◆ こどもエコクラブ取組学校数	12校
◆ どんぐりからの森づくり事業 苗木	3,000本
◆ 市民リユース活動の実施	1回
◆ 落語・講演会・展示等によるCOOLCHOICEの啓発	3回